

愛媛大学・愛媛県中小企業家同友会景況調査報告(EDOR)

第 10 回 (2005 年 7-9 月期)

愛媛大学総合地域政策研究会・愛媛県中小企業家同友会共同実施

問合先:愛媛県中小企業家同友会(鎌田) tel.089-968-8802

愛媛大学総合地域政策研究会(佐藤) tel.089-927-9365

文章:中西泰造(愛媛大学法文学部)

県内中小企業の景気、好転への手探りが続く

【調査要領】

(1) 調査期間	2005年9月5日～9月22日
(2) 対象企業	愛媛県中小企業家同友会会員企業
(3) 調査方法	郵送による自計記入
(4) 回答企業数	調査対象企業数260社、回答企業数162社(回答率62%) (内訳 建設23社、製造30社、流通・商業61社、サービス48社)

【経済概況】

9月11日の衆議院総選挙の結果、与党内の自民党は圧勝し、公明党を含めた与党は衆議院議席数の3分の2以上に達した。小泉政権にとっては、連立与党でようやく過半数に達する参議院の「重石」をはずすことに成功し、アメリカや日本の主要企業から求められている構造改革の一層の推進を可能にしたことになる。

選挙直前に発表された9月の日銀短観は、前四半期に比べて各業種・各規模別企業で景況指標が微弱ながらも好転状況を維持していることに鑑み、景気は踊り場を脱したと評価した。個人消費にようやくの明るさが見えてきたことも大きい。日銀松山支店の短観も踊り場脱却へ向けた動きを強めているとの評価をしている。

他方で、厚生労働省の月例労働経済報告では7・8月と雇用者の現金給与総額が低下しており、個人消費のいま一段の伸びを不確かなものになっている。また、四国財務局の法人企業景気予測調査において、愛媛県経済は非製造業と中小企業で業況判断の下降傾向が見られ、愛媛県法人企業全体の景況判断も下降傾向を脱しきれていない。個人消費回復の遅れ・地域間格差・企業規模別格差等の今回の景気回復期の特徴を脱する要素はいまだはっきりとは見出せない。本格的な地域経済回復を見出すためにはなお慎重な見極めが必要である。

これまで景気を牽引してきた外需であるが、二大外需先であるアメリカと中国において不透明感

がある。アメリカはハリケーンの影響、中国は人民元切り上げの影響が重くのしかかってくるだろう。原油価格の高騰はいまだ終息の気配がない。アメリカについて中国が「石油がぶ飲み経済」に移行したことが大きい。原油価格の高騰を受けて、世界全体に素材価格の高騰の波が押し寄せつつある。価格転嫁を行うことができない中小企業は、自らの収益を圧縮して、この展望のない状況を切り抜けなくてはならない。

各種増税や国民負担の拡大、医療改革を通じた社会保障改革、労働の諸規制改革によって、国民生活の先行きは暗くなっている。地域経済にとっても、地方分権改革の一層の推進、郵政民営化、さらには地方銀行の再編促進政策によって、地域経済の浮揚がどこで促されるのか、手がかりをつかめていないように思える。「弱者の市場からの退出」によって改革の本丸が守られるのなら、日本経済に残るのは強者の居座る本丸だけになるであろう。

景気の回復が本格化する前に、金融面ではバブル的状况が見出されるようになった。しかし、このバブルを演出するために構造改革や地域経済再編が進むという構図の中で、私たちにどのような未来をつかみとることができるのであろうか。

【EDOR 調査結果概要】

(売上高、採算、採算水準、業況)

今回のEDOR調査結果では、全業種の前期比売上高DI・前年同期比売上高DI、前年同期比採算DIで、前期と横ばいないしは下降傾向など、若干弱含みながらもプラスを維持している。前回調査がこれらの指標で大幅な改善を見せたことからすると、景況の好転がいまひとつはっきりしないことが伺える。

ただし、当期の採算水準DIは前期のプラス 16.2 ポイントから 30.9 ポイントに飛躍的に向上し、調査開始以来 3 番目の水準にある。2003 年度から一貫した下降傾向を描いていたことからすると、画期的な変化といえる。採算水準DIに少し立ち入って見ると、前期調査時に比べ、「やや黒字」に企業回答が集まっている。採算を巡る状況は悪化しながらも、経費節減によって黒字を捻出するという状況が見て取れる。企業向けアンケート回答にコストダウンの努力が多く見受けられることも、このことを裏付けている。

業況判断では自社の業況判断DI、自社の属する業界業況判断DIで、前期比でそれぞれマイナス 7.5 ポイントからマイナス 0.6 ポイント、マイナス 23.0 ポイントからマイナス 17.9 ポイントと、かなりの改善を見せている。ただし業況の好転を確信するまでには至らない状況にあるといえる。

他方で、前期比で自社業況DIがプラス 3.1 ポイントから 0.6 ポイントへプラスながらも下降し、業界業況判断DIがマイナス 13.0 ポイントからマイナス 21.0 ポイントへとマイナス幅を拡大している。前期に引き続く今期の業況回復過程が、前年よりも思わしくないという跛行的状況を示している。

業種別DIについては、採算水準DIが全業種で相対的に高いプラスの値を示している。売上高DIでは非製造業が前期比からプラスに改善し、個人消費などに依拠した景況の回復局面をうかがわせる。他方で製造業や建設業で売上高DIはマイナスに後退し、素材価格の高騰や外需の先行き不安、価格競争の激化を反映して沈滞ムードが高まっているように見受けられる。採算DIでも同じ傾向が見られ、業種による分化傾向が見られる。

以上をまとめると、前期に引き続き、愛媛県内の中小企業の景況は下げ止まりを維持しつつも、いまだ本格的な景気の上昇への契機を手探りしている状況といえる。前期に見出された景況好転の芽を大事に育成する施策が各方面で必要になるだろう。県内中小企業の奮闘を支援するため

の人的側面での支援、金融的側面での支援、および原油価格高騰の影響を緩和する価格面での支援が必要になると考えられる。

(経営上の問題・力点)

経営上の問題点としては、同業者相互の価格競争の激化、民間需要の停滞が依然として高い水準であげられている。ただしこれらの数値は下降傾向を描いており、景況の好転・内需特に民需への波及が微弱ながらも愛媛県内中小企業に及びつつあることがわかる。他方で新規参入者の増大も問題点としてあがっているが、景気回復期の特徴でありつつも、業者間競争の激化を促す要因としても見るべきであろう。また、仕入単価の上昇の懸念が後退しているが、原油価格の高騰などを踏まえると楽観視はできない。これは仕入先からの値上げ要請が高まりつつあることによっても裏付けられる。

問題点の新たな特徴としては、人件費の高騰・熟練技術者の確保難がある。経営の高度化を図るために必要な人材が不足し、経営の生産性の伸びにとって重石になっていることがわかる。

経営上の力点としては、新規受注(顧客)の確保や付加価値の増大など、市場での攻めに転じる傾向を見て取れる。他方で人材確保が後退し、社員教育が微増しているところから、人的資源においては、各社内・経営内での高度化を図るという特徴が見出せる。労働市場の構造改革が叫ばれ、雇用の流動化がうたわれる中で、企業とともに人を成長させようというこの傾向は特に注意を払うべきである。

(特別調査 - 金融状況)

今回は特別調査として、「金融状況」の調査を行った。調査対象企業のうち、借入金がある企業は71.0%であり、借入先は長期資金・短期資金とも地方銀行・第2地方銀行・信用金庫が圧倒的である。

借入金DIを業種別に見ると各業種とも短期資金・長期資金の借入を減らしている。借入の状況は容易になっていると感じる企業が多く、借入金利も低下していると見ているようだ。

資金繰りの状況であるが、全業種ではプラス5.6ポイントと相対的に順調であるように見受けられる。ただし、建設業とサービス業でマイナスを示しており、さらに規模別で小さな経営でマイナスを示している。公共事業の減退の影響や家計消費の伸びの弱さという地域経済の特徴がこれらの業種・小規模経営に反映しているものと考えられる。

(次ページは第3回経営者の声です。)

経営者の声 (第3回)

坂野 俊一郎 (株式会社大栄電機工業 専務取締役)

全国的な景況調査では、好転状況の維持、個人消費の明るさといった良い状況も発表されていますが、愛媛では、まだまだというべきか、依然明るさなど見えてきていないように感じます。

今回の調査では、会員企業の採算水準 DI(当期)が大幅にポイントを上げていますが、よくよく見てみますと、前回「黒字」と答えた企業が、「やや黒字」に後退、前回「やや赤字」と答えた企業が「やや黒字」と答え、結果「やや黒字」のポイントが増加した結果だということです。「やや赤字」から「やや黒字」への多くの理由は、経費の更なる削減やコストダウンといった項目が目立ちました。

即ち、まだまだといったところでしょうか。しかしそのような状況下でも、我々会員企業では、新規事業の立上げや、そのための人材育成などチャレンジ精神を持って努力をしています。しっかり、志・目標を見据えて計画・実行していくことが大切ではないでしょうか。また、そういったことが金融機関への説明責任にも繋がるのではないかと考えます。

第10回(2005年7-9月期) EDOR 調査結果

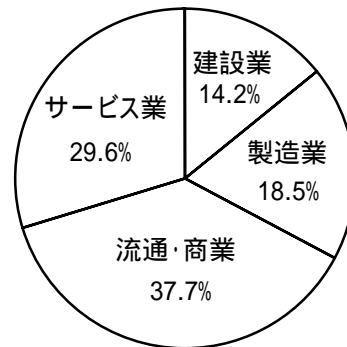
回答企業の基本情報

業種(4業種分類)

	社	%
建設業	23	14.2
製造業	30	18.5
流通・商業	61	37.7
サービス業	48	29.6
不明	0	0.0
合計	162	100.0

0.623077

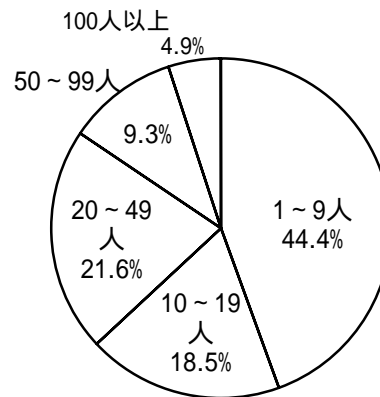
業種



常勤役員を含む正規従業員数

	社	%
1~9人	72	44.4
10~19人	30	18.5
20~49人	35	21.6
50~99人	17	10.5
100人以上	8	4.9
不明	0	0.0
合計	162	100.0

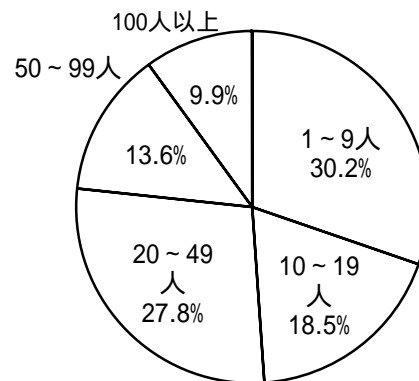
正規従業員数



臨時・パート・アルバイトを含む総従業員数

	社	%
1~9人	49	30.2
10~19人	30	18.5
20~49人	45	27.8
50~99人	22	13.6
100人以上	16	9.9
不明	0	0.0
合計	162	100.0

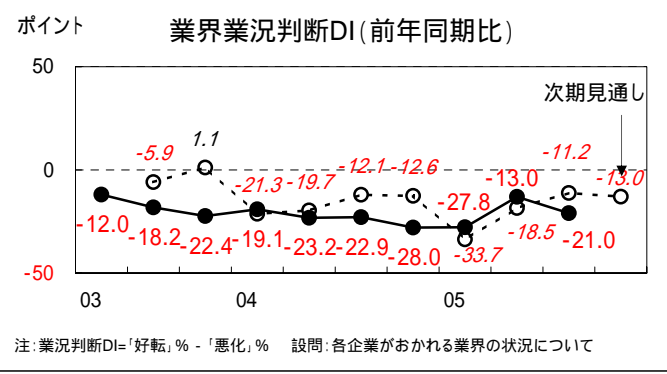
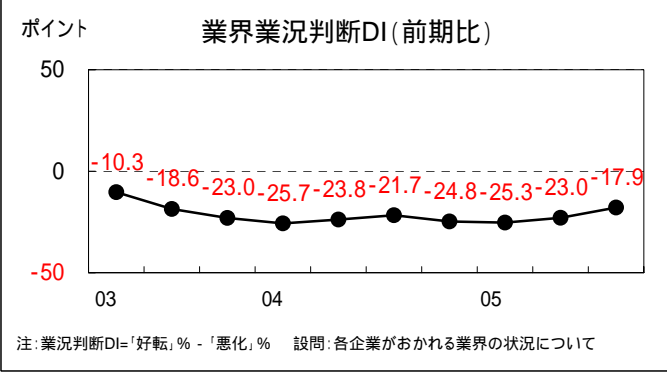
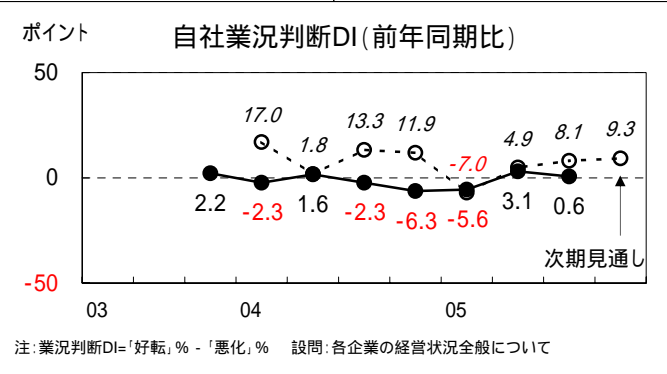
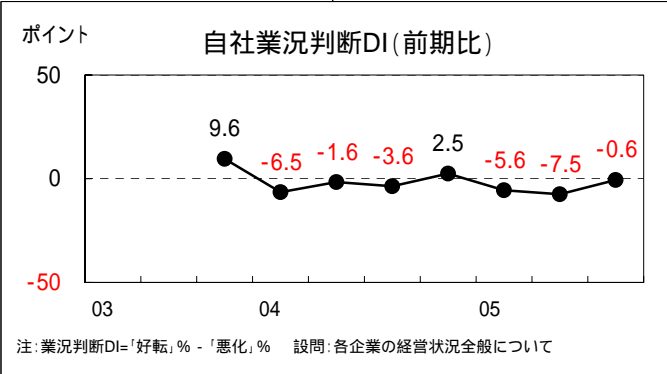
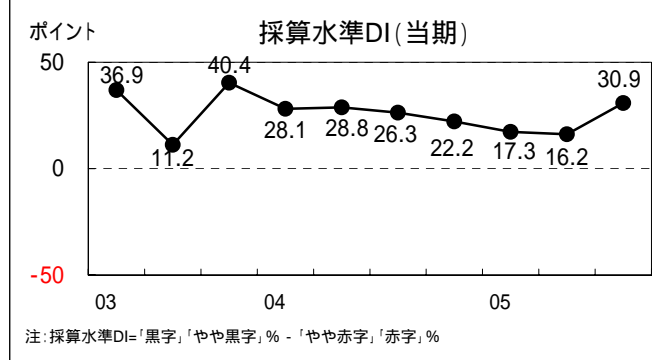
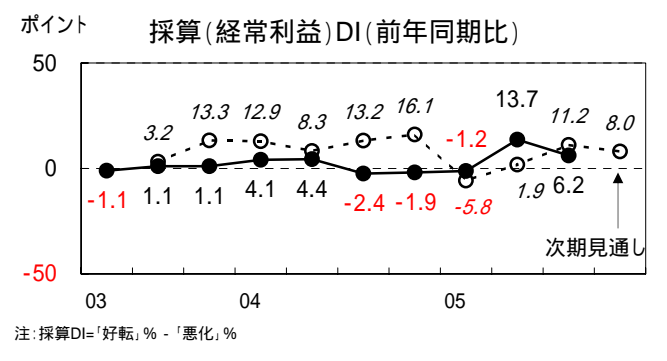
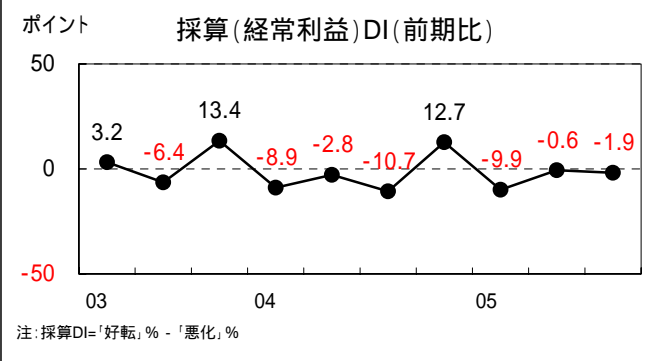
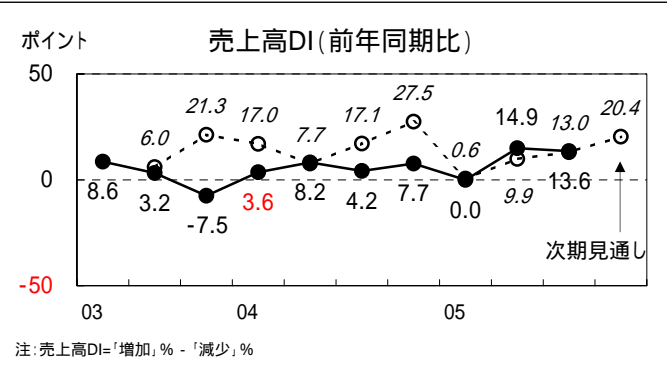
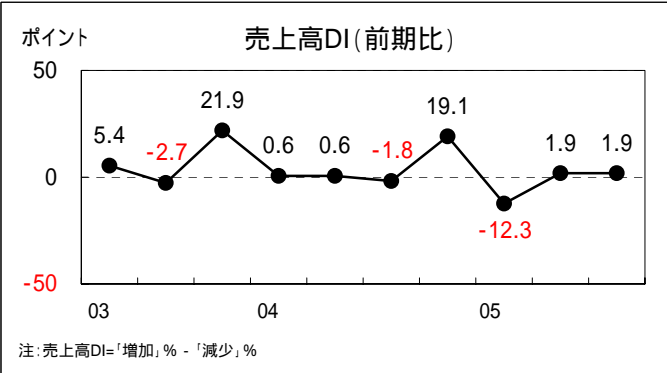
総従業員数



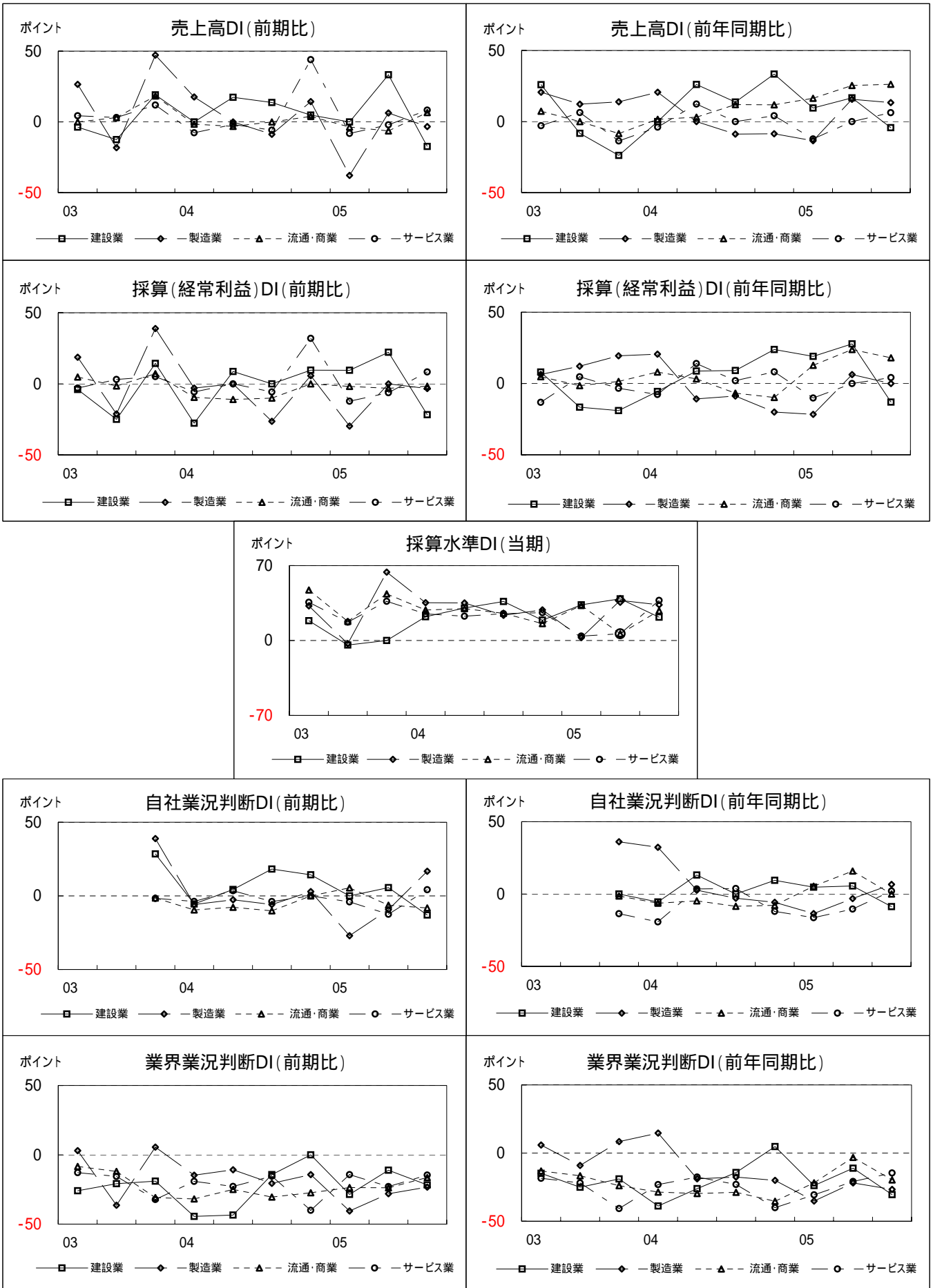
常勤役員を含む正規従業員数 × 業種

	(社)					合計
	1~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100人以上	
全体	72	30	35	17	8	162
建設業	7	9	6	1	0	23
製造業	10	3	9	4	4	30
流通・商業	30	8	12	9	2	61
サービス業	25	10	8	3	2	48

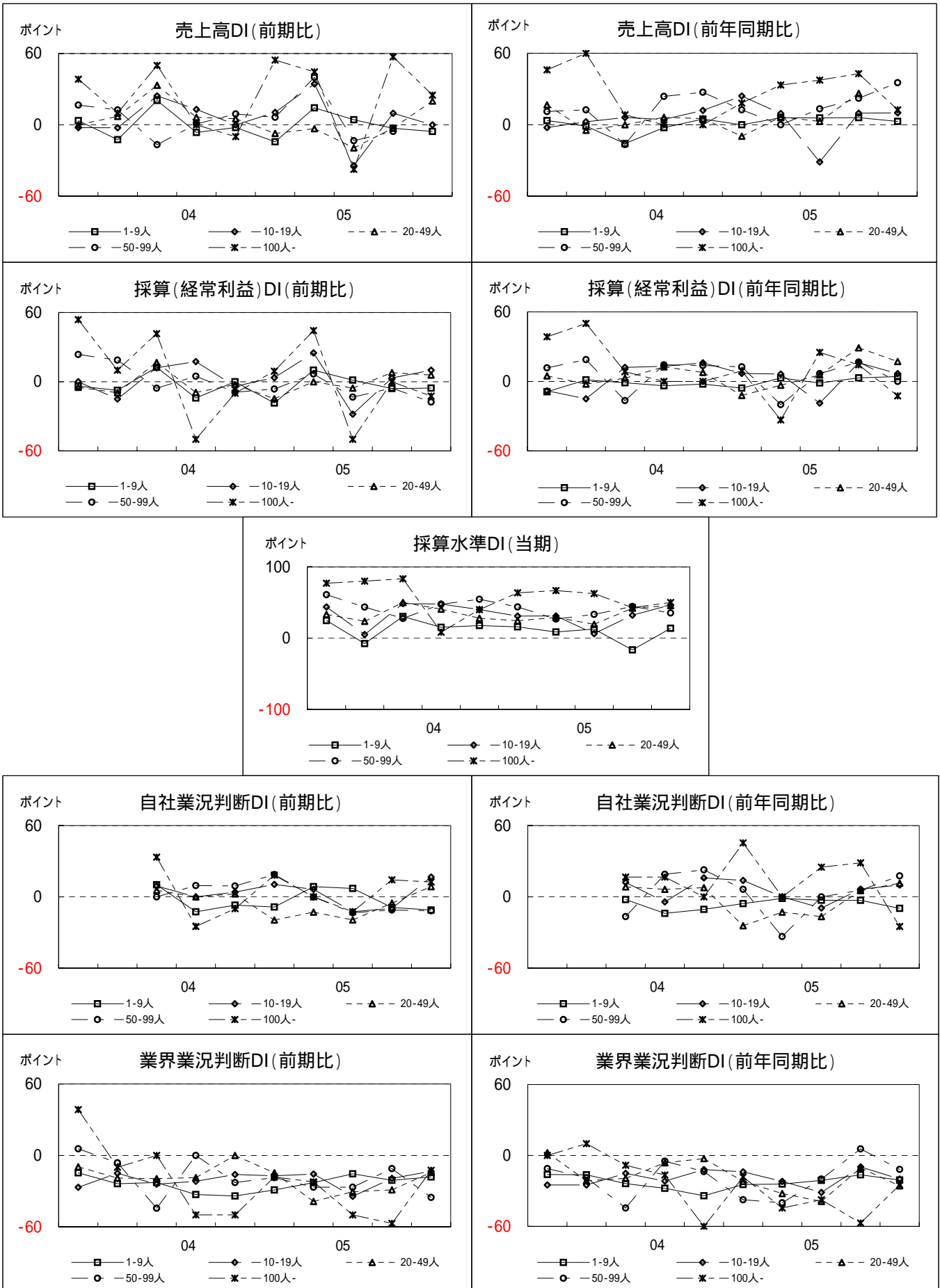
売上高DI、採算DI、採算水準DI、自社業況判断DI、業界業況判断DI (全業種)



売上高DI、採算DI、採算水準DI、自社業況判断DI、業界業況判断DI（業種別）



売上高DI、採算DI、採算水準DI、自社業況判断DI、業界業況判断DI（規模別）



売上高DI、採算DI、採算水準DI、自社業況判断DI、業界業況判断DI (業種別)

売上高	2005年4月～6月と比べて (前期比)				2004年7月～9月と比べて (前年同期比)				2005年10月～12月の見通し (次期見通し)			
	増加	横ばい	減少	DI値	増加	横ばい	減少	DI値	増加	横ばい	減少	DI値
全業種	27.8	46.3	25.9	1.9	35.8	42.0	22.2	13.6	36.4	47.5	16.0	20.4
建設業	26.1	30.4	43.5	-17.4	26.1	43.5	30.4	-4.3	47.8	43.5	8.7	39.1
製造業	20.0	56.7	23.3	-3.3	33.3	46.7	20.0	13.3	33.3	53.3	13.3	20.0
流通・商業	26.2	54.1	19.7	6.6	39.3	47.5	13.1	26.2	36.1	52.5	11.5	24.6
サービス業	35.4	37.5	27.1	8.3	37.5	31.3	31.3	6.3	33.3	39.6	27.1	6.3

採算(経常利益)	2005年4月～6月と比べて (前期比)				2004年7月～9月と比べて (前年同期比)				2005年10月～12月の見通し (次期見通し)			
	好転	横ばい	悪化	DI値	好転	横ばい	悪化	DI値	好転	横ばい	悪化	DI値
全業種	22.2	53.7	24.1	-1.9	26.5	53.1	20.4	6.2	28.4	51.2	20.4	8.0
建設業	13.0	52.2	34.8	-21.7	17.4	52.2	30.4	-13.0	39.1	39.1	21.7	17.4
製造業	10.0	76.7	13.3	-3.3	20.0	60.0	20.0	0.0	20.0	56.7	23.3	-3.3
流通・商業	23.0	52.5	24.6	-1.6	29.5	59.0	11.5	18.0	26.2	62.3	11.5	14.8
サービス業	33.3	41.7	25.0	8.3	31.3	41.7	27.1	4.2	31.3	39.6	29.2	2.1

採算(経常利益) の水準	2005年7月～9月 (今期)					
	黒字	やや黒字	トントン	やや赤字	赤字	DI値
全業種	11.7	34.6	38.3	13.0	2.5	30.9
建設業	4.3	39.1	34.8	17.4	4.3	21.7
製造業	13.3	33.3	40.0	10.0	3.3	33.3
流通・商業	14.8	29.5	39.3	13.1	3.3	27.9
サービス業	10.4	39.6	37.5	12.5	0.0	37.5

自社業況判断	2005年4月～6月と比べて (前期比)				2004年7月～9月と比べて (前年同期比)				2005年10月～12月の見通し (次期見通し)			
	好転	不変	悪化	DI値	好転	不変	悪化	DI値	好転	不変	悪化	DI値
全業種	21.6	56.2	22.2	-0.6	25.3	50.0	24.7	0.6	27.8	53.7	18.5	9.3
建設業	13.0	60.9	26.1	-13.0	26.1	39.1	34.8	-8.7	34.8	47.8	17.4	17.4
製造業	26.7	63.3	10.0	16.7	30.0	46.7	23.3	6.7	26.7	60.0	13.3	13.3
流通・商業	16.4	59.0	24.6	-8.2	18.0	63.9	18.0	0.0	24.6	57.4	18.0	6.6
サービス業	29.2	45.8	25.0	4.2	31.3	39.6	29.2	2.1	29.2	47.9	22.9	6.3

業界業況判断	2005年4月～6月と比べて (前期比)				2004年7月～9月と比べて (前年同期比)				2005年10月～12月の見通し (次期見通し)			
	好転	不変	悪化	DI値	好転	不変	悪化	DI値	好転	不変	悪化	DI値
全業種	10.5	61.1	28.4	-17.9	11.1	56.8	32.1	-21.0	12.3	62.3	25.3	-13.0
建設業	8.7	60.9	30.4	-21.7	8.7	52.2	39.1	-30.4	8.7	65.2	26.1	-17.4
製造業	10.0	56.7	33.3	-23.3	13.3	46.7	40.0	-26.7	10.0	60.0	30.0	-20.0
流通・商業	9.8	63.9	26.2	-16.4	6.6	67.2	26.2	-19.7	9.8	65.6	24.6	-14.8
サービス業	12.5	60.4	27.1	-14.6	16.7	52.1	31.3	-14.6	18.8	58.3	22.9	-4.2

* 「売上高」、「採算(経常利益)」、「業況判断」は変化方向についての設問、「採算(経常利益)の水準」は水準についての設問。

* 「見通し」は、前年同期と比べた見通し。

* DI値の単位はポイント、DI値以外は%。

* 売上高DI = 「増加」と答えた企業の割合% - 「減少」と答えた企業の割合%

* 採算(経常利益)DI = 「好転」と答えた企業の割合% - 「悪化」と答えた企業の割合%

* 採算(経常利益)水準DI = 「黒字」「やや黒字」と答えた企業の割合% - 「やや赤字」「赤字」と答えた企業の割合%

* 業況判断DI = 「好転」と答えた企業の割合% - 「悪化」と答えた企業の割合%

売上高DI、採算DI、採算水準DI、自社業況判断DI、業界業況判断DI (規模別)

売上高	2005年4月～6月と比べて (前期比)				2004年7月～9月と比べて (前年同期比)				2005年10月～12月の見通し (次期見通し)			
	増加	横ばい	減少	DI値	増加	横ばい	減少	DI値	増加	横ばい	減少	DI値
全体	27.8	46.3	25.9	1.9	35.8	42.0	22.2	13.6	36.4	47.5	16.0	20.4
1～9人	26.4	41.7	31.9	-5.6	29.2	44.4	26.4	2.8	30.6	45.8	23.6	6.9
10～19人	23.3	53.3	23.3	0.0	33.3	43.3	23.3	10.0	46.7	40.0	13.3	33.3
20～49人	34.3	51.4	14.3	20.0	42.9	42.9	14.3	28.6	40.0	54.3	5.7	34.3
50～99人	17.6	52.9	29.4	-11.8	47.1	41.2	11.8	35.3	35.3	58.8	5.9	29.4
100人～	50.0	25.0	25.0	25.0	50.0	12.5	37.5	12.5	37.5	37.5	25.0	12.5

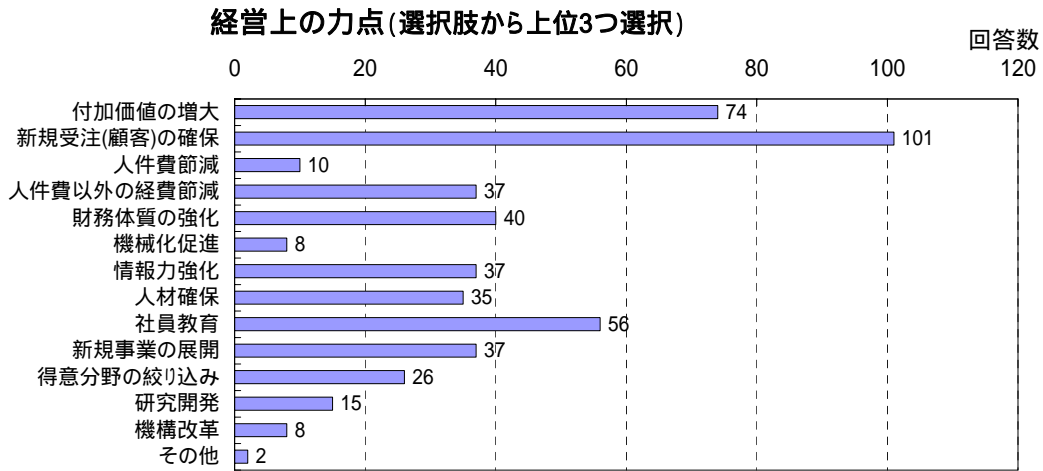
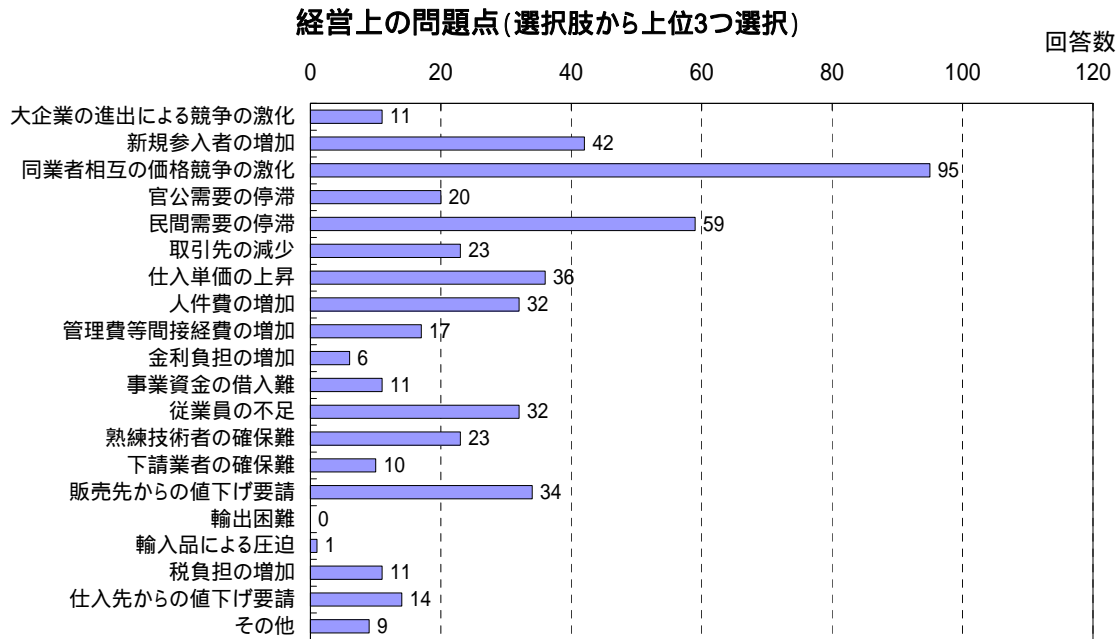
採算(経常利益)	2005年4月～6月と比べて (前期比)				2004年7月～9月と比べて (前年同期比)				2005年10月～12月の見通し (次期見通し)			
	好転	横ばい	悪化	DI値	好転	横ばい	悪化	DI値	好転	横ばい	悪化	DI値
全体	22.2	53.7	24.1	-1.9	26.5	53.1	20.4	6.2	28.4	51.2	20.4	8.0
1～9人	20.8	52.8	26.4	-5.6	23.6	56.9	19.4	4.2	20.8	52.8	26.4	-5.6
10～19人	26.7	56.7	16.7	10.0	26.7	53.3	20.0	6.7	36.7	46.7	16.7	20.0
20～49人	25.7	54.3	20.0	5.7	31.4	54.3	14.3	17.1	37.1	54.3	8.6	28.6
50～99人	17.6	47.1	35.3	-17.6	29.4	41.2	29.4	0.0	29.4	47.1	23.5	5.9
100人～	12.5	62.5	25.0	-12.5	25.0	37.5	37.5	-12.5	25.0	50.0	25.0	0.0

採算(経常利益) の水準	2005年7月～9月 (今期)					
	黒字	やや黒字	トントン	やや赤字	赤字	DI値
全体	11.7	34.6	38.3	13.0	2.5	30.9
1～9人	5.6	29.2	44.4	16.7	4.2	13.9
10～19人	10.0	46.7	33.3	6.7	3.3	46.7
20～49人	25.7	31.4	31.4	11.4	0.0	45.7
50～99人	17.6	29.4	41.2	11.8	0.0	35.3
100人～	0.0	62.5	25.0	12.5	0.0	50.0

自社業況判断	2005年4月～6月と比べて (前期比)				2004年7月～9月と比べて (前年同期比)				2005年10月～12月の見通し (次期見通し)			
	好転	不変	悪化	DI値	好転	不変	悪化	DI値	好転	不変	悪化	DI値
全体	21.6	56.2	22.2	-0.6	25.3	50.0	24.7	0.6	27.8	53.7	18.5	9.3
1～9人	18.1	52.8	29.2	-11.1	18.1	54.2	27.8	-9.7	23.6	55.6	20.8	2.8
10～19人	30.0	56.7	13.3	16.7	30.0	50.0	20.0	10.0	33.3	50.0	16.7	16.7
20～49人	20.0	68.6	11.4	8.6	28.6	54.3	17.1	11.4	31.4	62.9	5.7	25.7
50～99人	17.6	52.9	29.4	-11.8	41.2	35.3	23.5	17.6	29.4	35.3	35.3	-5.9
100人～	37.5	37.5	25.0	12.5	25.0	25.0	50.0	-25.0	25.0	50.0	25.0	0.0

業界業況判断	2005年4月～6月と比べて (前期比)				2004年7月～9月と比べて (前年同期比)				2005年10月～12月の見通し (次期見通し)			
	好転	不変	悪化	DI値	好転	不変	悪化	DI値	好転	不変	悪化	DI値
全体	10.5	61.1	28.4	-17.9	11.1	56.8	32.1	-21.0	12.3	62.3	25.3	-13.0
1～9人	8.3	65.3	26.4	-18.1	8.3	62.5	29.2	-20.8	9.7	63.9	26.4	-16.7
10～19人	16.7	53.3	30.0	-13.3	6.7	66.7	26.7	-20.0	16.7	73.3	10.0	6.7
20～49人	11.4	62.9	25.7	-14.3	11.4	51.4	37.1	-25.7	8.6	62.9	28.6	-20.0
50～99人	5.9	52.9	41.2	-35.3	29.4	29.4	41.2	-11.8	23.5	23.5	52.9	-29.4
100人～	12.5	62.5	25.0	-12.5	12.5	50.0	37.5	-25.0	12.5	87.5	0.0	12.5

* 規模別の区分は、正規従業員数による区分。



経営上の努力(自由記述回答)

1、多能工社員の養成。2、従業員に経営感覚をもってもらう。
仕入先の選定及び価格の見直し、必要以外の経費節減。

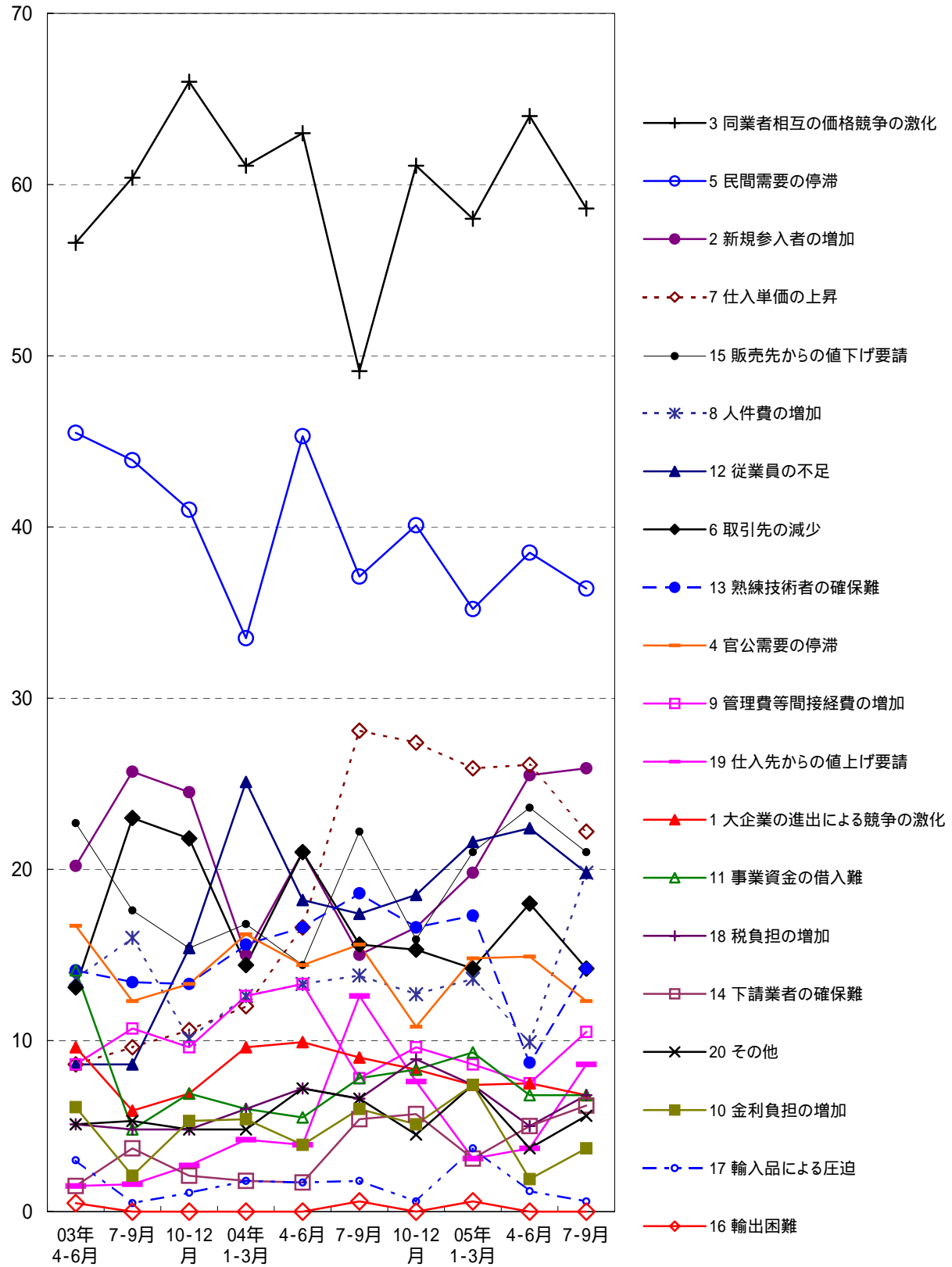
供給力の向上に向けた、一部工程の外注化と仕入商品(転売:OEM)の強化 戦略の実施に向けた、営業体制の切替とお客様別戦略立案への変更。
設備投資をして、コストダウンをはかった。技術の向上と色々コストダウン等も計って行きたい。客先の希望する良品を提供して行く。

急激に仕入単価が上昇した為、利益が圧縮された。早く、需要家に転化していく事が大事であり、遅れてはいるが、価格を上げさせてもらっている。
原油価格高騰による、仕入れ単価も上昇傾向にあるため、その仕入れ努力、早払い(現金払い)。

仕事が徐々に減っている事は確か。いかに提案に依り、設計出来る物件を考え出せるか。各業界の動向、経済の動きが始まらないと非常に難しい。資金が建物に動き、利益につながるものが見えない。人口が増えないと見通しは暗い。
新規事業を展開する1つの目標として「地産地消」をどのようにして広めていくか?ということで、今治の魚を使って商品の開発に力を入れています。

経営上の問題点の推移(2003年4-6月～2005年7-9月)

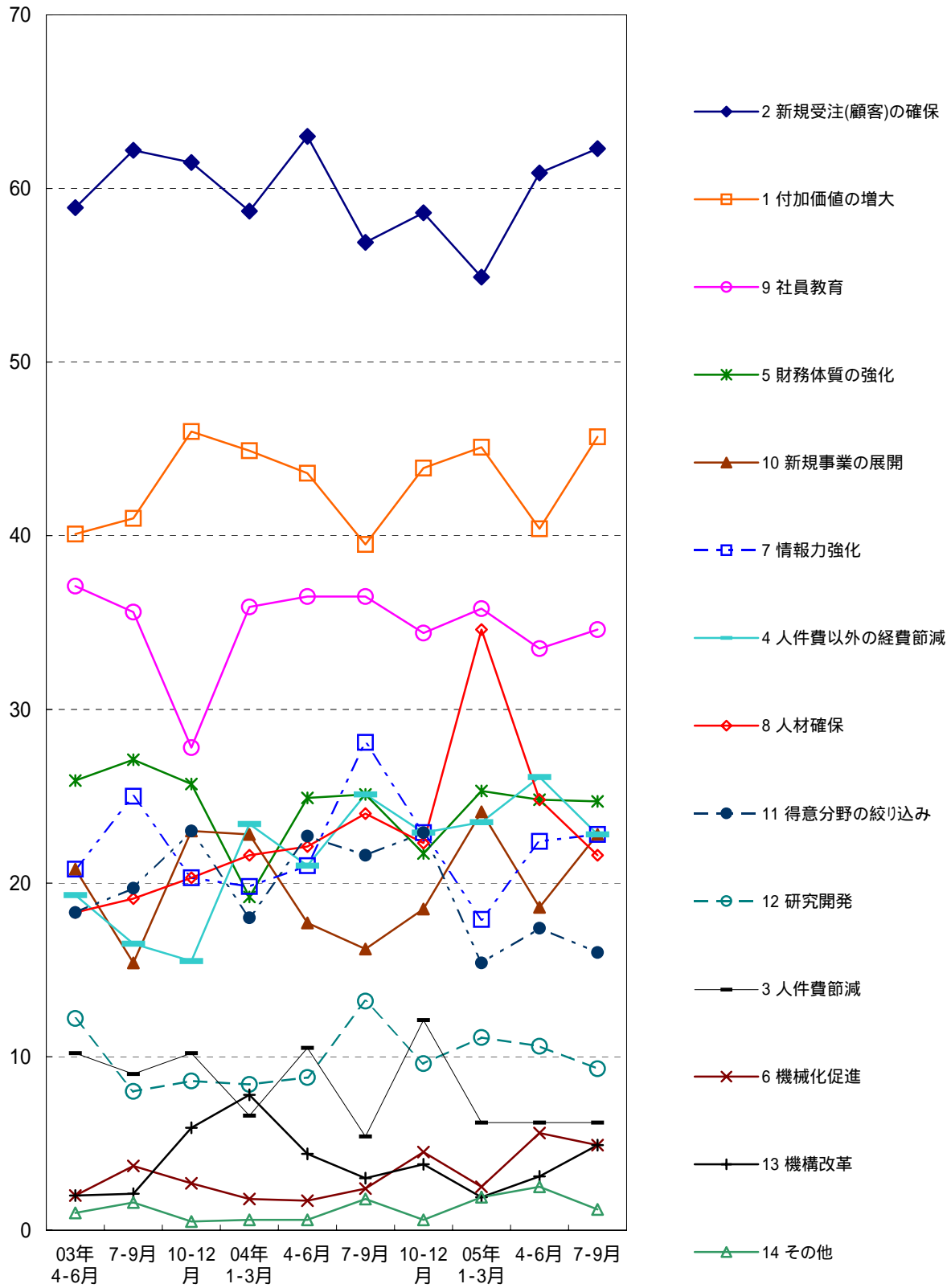
% (回答数に占める割合)



(備考) 選択肢から3つを選んだ際の選択率。凡例は選択率の高いものから並べた。番号は設問における各選択肢の番号。

経営上の力点の推移(2003年4-6月～2005年7-9月)

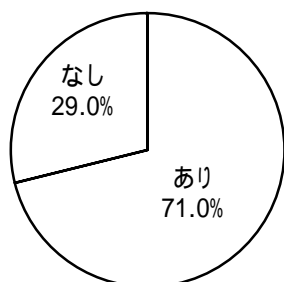
% (回答数に占める割合)



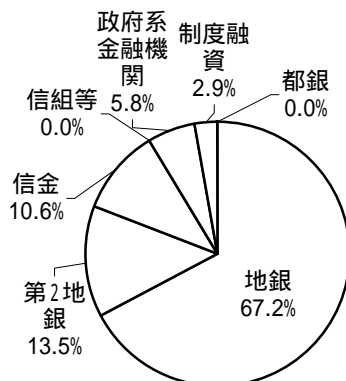
(備考) 選択肢から3つを選んだ際の選択率。凡例は選択率の高いものから並べた。番号は設問における各選択肢の番号。

特別調査 第3回 金融状況

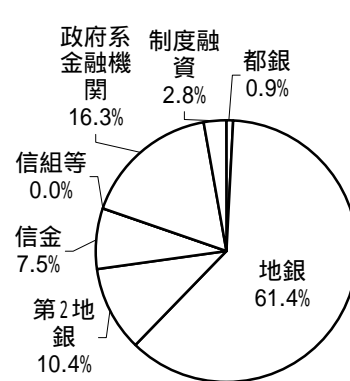
借入金の有無



主な借入先(短期資金)



主な借入先(長期資金)



金融機関への要望(自由記述回答)

財務状況だけの判断でなく、事業内容、従業員を含む、その事業所の人材の資質、社会への貢献度など十二分に考慮した融資の可否の決め方をしてほしい。

企業への評価基準として、安定性と将来性をどう判定しているのか、特に地銀(含む第2銀行)の役割として、地域活性化の為に企業へのプレゼンテーションの種々のメニューを日常的に提示して欲しい。新しい仕事創造(地域事情に則した)の提案を。

不必要な銀行主催のゴルフコンペや講演会への出席要請の廃除。

担保、保証人の緩和。将来性、事業内容の重視。手数料の値下げ。

銀行からの企業評価をもう少し明確にしてほしい。現在、毎年決算書を提出して業況を見てもらっているが、何を基準に自社に貸付をしてもらえる状況にあるのが今一はっきりしていない。

地区内地場産業育成支援の練り直し～リバレンとしての役割明確化。創業支援や経営指針への指導等の専門窓口・担当者の設置(面接)に具体的に地場産業建て直しの方針を打ち出して頂きたい。同友会との連携のため、意見交換会を開催していただきたい。

中小企業に対する取り組みが今ひとつ感じよくない。大企業又は個人向け金融等に目がいっているのではないかと思う。(表面上はともかく...)

業種別DI

短期資金 (%)	2004年7～9月(前年同期)と比べて								2005年4～6月(前期)と比べて			
	借入金の増減				借入難度				借入金利			
	増加	横ばい	減少	DI値	困難	不変	容易	DI値	上昇	横ばい	低下	DI値
全業種	19.2	50.0	30.8	-11.5	5.8	62.5	31.7	-26.0	7.7	75.0	17.308	-9.6
建設業	23.5	35.3	41.2	-17.6	11.8	64.7	23.5	-11.8	11.8	88.2	0	11.8
製造業	23.8	47.6	28.6	-4.8	9.5	57.1	33.3	-23.8	9.5	66.7	23.81	-14.3
流通・商業	15.4	51.3	33.3	-17.9	2.6	64.1	33.3	-30.8	7.7	69.2	23.077	-15.4
サービス業	18.5	59.3	22.2	-3.7	3.7	63.0	33.3	-29.6	3.7	81.5	14.815	-11.1

長期資金 (%)	2004年7～9月(前年同期)と比べて								2005年4～6月(前期)と比べて			
	借入金の増減				借入難度				借入金利			
	増加	横ばい	減少	DI値	困難	不変	容易	DI値	上昇	横ばい	低下	DI値
全業種	14.2	42.5	43.4	-29.2	4.7	64.2	31.1	-26.4	5.7	83.0	11.3	-5.7
建設業	17.6	47.1	35.3	-17.6	5.9	70.6	23.5	-17.6	5.9	94.1	0.0	5.9
製造業	9.5	52.4	38.1	-28.6	9.5	66.7	23.8	-14.3	4.8	85.7	9.5	-4.8
流通・商業	17.9	30.8	51.3	-33.3	2.6	64.1	33.3	-30.8	7.7	76.9	15.4	-7.7
サービス業	10.3	48.3	41.4	-31.0	3.4	58.6	37.9	-34.5	3.4	82.8	13.8	-10.3

規模別DI

短期資金 (%)	2004年7～9月(前年同期)と比べて								2005年4～6月(前期)と比べて			
	借入金の増減				借入難度				借入金利			
	増加	横ばい	減少	DI値	困難	不変	容易	DI値	上昇	横ばい	低下	DI値
全体	19.2	50.0	30.8	-11.5	5.8	62.5	31.7	-26.0	7.7	75.0	17.3	-9.6
1～9人	19.5	43.9	36.6	-17.1	12.2	65.9	22.0	-9.8	9.8	80.5	9.8	0.0
10～19人	28.6	57.1	14.3	14.3	4.8	57.1	38.1	-33.3	4.8	85.7	9.5	-4.8
20～49人	13.6	36.4	50.0	-36.4	0.0	54.5	45.5	-45.5	4.5	63.6	31.8	-27.3
50～99人	14.3	71.4	14.3	0.0	0.0	71.4	28.6	-28.6	7.1	71.4	21.4	-14.3
100人～	16.7	66.7	16.7	0.0	0.0	66.7	33.3	-33.3	16.7	50.0	33.3	-16.7

長期資金 (%)	2004年7～9月(前年同期)と比べて								2005年4～6月(前期)と比べて			
	借入金の増減				借入難度				借入金利			
	増加	横ばい	減少	DI値	困難	不変	容易	DI値	上昇	横ばい	低下	DI値
全体	14.2	42.5	43.4	-29.2	4.7	64.2	31.1	-26.4	5.7	83.0	11.3	-5.7
1～9人	15.0	40.0	45.0	-30.0	7.5	62.5	30.0	-22.5	7.5	87.5	5.0	2.5
10～19人	9.1	45.5	45.5	-36.4	4.5	63.6	31.8	-27.3	0.0	86.4	13.6	-13.6
20～49人	13.0	34.8	52.2	-39.1	4.3	60.9	34.8	-30.4	4.3	82.6	13.0	-8.7
50～99人	13.3	46.7	40.0	-26.7	0.0	73.3	26.7	-26.7	6.7	80.0	13.3	-6.7
100人～	33.3	66.7	0.0	33.3	0.0	66.7	33.3	-33.3	16.7	50.0	33.3	-16.7

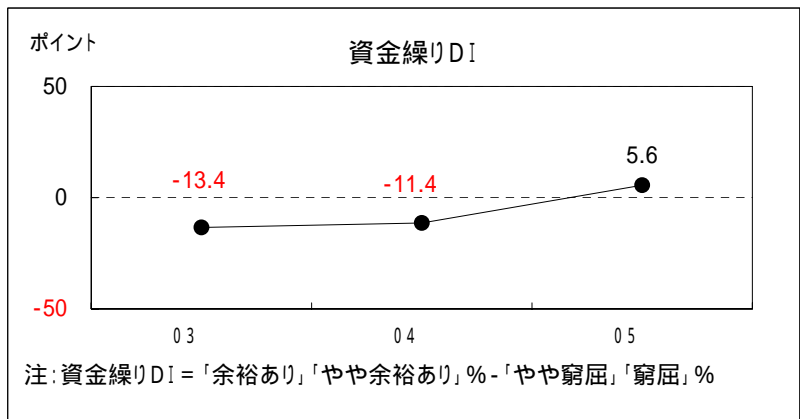
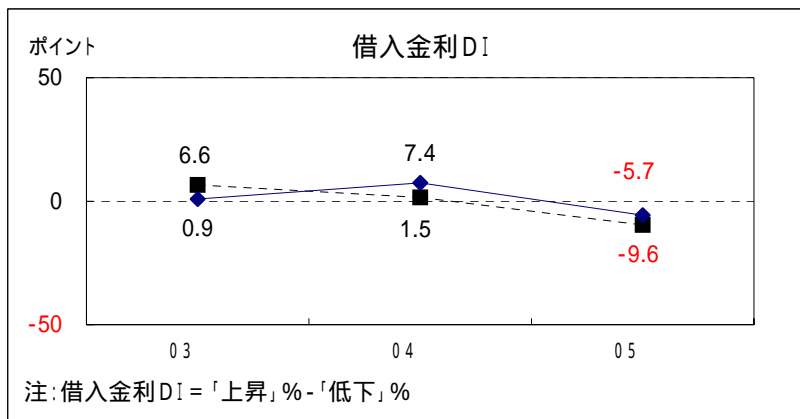
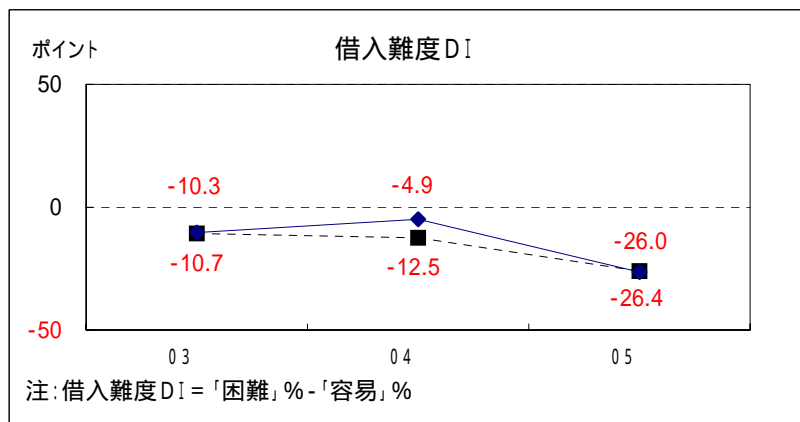
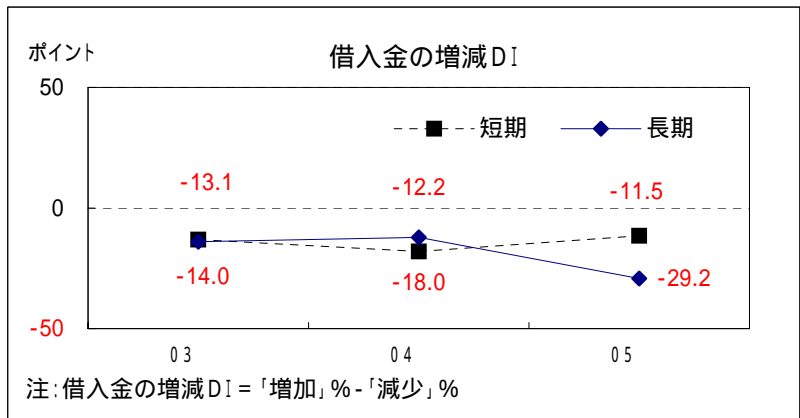
業種別DI

資金繰りの状況 (%)	2005年7月～9月(今期)					
	余裕あり	やや余裕あり	順調	やや窮屈	窮屈	DI値
全業種	12.3	19.8	41.4	21.6	4.9	5.6
建設業	13.0	13.0	43.5	21.7	8.7	-4.3
製造業	20.0	13.3	43.3	20.0	3.3	10.0
流通・商業	8.2	29.5	44.3	16.4	1.6	19.7
サービス業	12.5	14.6	35.4	29.2	8.3	-10.4

規模別DI

資金繰りの状況 (%)	2005年7月～9月(今期)					
	余裕あり	やや余裕あり	順調	やや窮屈	窮屈	DI値
全体	12.3	19.8	41.4	21.6	4.9	5.6
1～9人	8.3	16.7	33.3	36.1	5.6	-16.7
10～19人	13.3	20.0	46.7	10.0	10.0	13.3
20～49人	20.0	17.1	45.7	14.3	2.9	20.0
50～99人	11.8	35.3	52.9	0.0	0.0	47.1
100人～	12.5	25.0	50.0	12.5	0.0	25.0

借入金の増減DI、借入難度DI、借入金利DI、資金繰りDI



第10回 愛媛大学・愛媛県中小企業家同友会景況調査 EDOR (2005年7-9月期)

愛媛大学総合地域政策研究会・愛媛県中小企業家同友会共同実施

会社名 _____

主な仕事の内容 _____ (初回または変更時のみ記入)

従業員数 常勤役員を含む正規従業員数()人
派遣・契約社員を含む臨時・パート・アルバイト数()人

【1】貴社の7～9月の売上高・採算(経常利益) (該当する番号に○をして下さい。)

売 上	高	今年4～6月と比べて	昨年7～9月と比べて	次期見通し(昨年の10～12月と比べて)
採算(経常利益)	高	1.増加 2.横ばい 3.減少	1.増加 2.横ばい 3.減少	1.増加 2.横ばい 3.減少
		1.好転 2.横ばい 3.悪化	1.好転 2.横ばい 3.悪化	1.好転 2.横ばい 3.悪化

【2】貴社の7～9月の採算(経常利益)の水準 (該当する番号に○をして下さい。)

採算(経常利益)の水準 1.黒字 2.やや黒字 3.取支トントン 4.やや赤字 5.赤字

【3】7～9月の業況判断 (該当する番号に○をして下さい。)

自社業況判断	今年4～6月と比べて	昨年7～9月と比べて	次期見通し(昨年の10～12月と比べて)
業界業況判断	1.好転 2.不変 3.悪化	1.好転 2.不変 3.悪化	1.好転 2.不変 3.悪化
	1.好転 2.不変 3.悪化	1.好転 2.不変 3.悪化	1.好転 2.不変 3.悪化

*「自社業況判断」は、貴社の経営状況全般について判断をして下さい。

*「業界業況判断」は、貴社がおかれる業界の状況について判断をして下さい。

【4】貴社の7～9月の経営上の問題点 (深刻なものを下記より上位3つまで選び、番号に○をして下さい。)

- 1.大企業の進出による競争の激化
- 2.新規参入者の増加
- 3.同業者相互の価格競争の激化
- 4.官公需要の停滞
- 5.民間需要の停滞
- 6.取引先の減少
- 7.仕入単価の上昇
- 8.人件費の増加
- 9.管理費等間接経費の増加
- 10.金利負担の増加
- 11.事業資金の借入難
- 12.従業員の不足
- 13.熟練技術者の確保難
- 14.下請業者の確保難
- 15.販売先からの値下げ要請
- 16.輸出困難
- 17.輸入品による圧迫
- 18.税負担の増加
- 19.仕入先からの値上げ要請
- 20.その他()

【5】貴社の10～12月の経営上の力点 (下記より上位3つまで選び、番号に○をして下さい。)

- 1.付加価値の増大
- 2.新規受注(顧客)の確保
- 3.人件費節減
- 4.人件費以外の経費節減
- 5.財務体質の強化
- 6.機械化促進
- 7.情報力強化
- 8.人材確保
- 9.社員教育
- 10.新規事業の展開
- 11.得意分野の絞り込み
- 12.研究開発
- 13.機構改革
- 14.その他()

【6】7～9月に経営上の努力としてどのようなことを試みましたが、また、今後どのようにしようと考えていますか。ご自由に記述して下さい。

ここからは今回の特別調査「金融状況(第3回)」になります。……

【7】貴社の7～9月の金融状況 (該当する番号に○をして下さい。)

(1)借入金の有無・・・(1.あり 2.なし)

次の(2)と(3)は、(1)で「1.あり」を選択した場合のみお答え下さい。

(2)主な借入先 (下記より1つ選んで下さい。)

短期資金(運転資金)	1.都銀	2.地銀	3.第2地銀	4.信金	5.信組等	6.政府系金融機関	7.制度融資
長期資金(設備資金)	1.都銀	2.地銀	3.第2地銀	4.信金	5.信組等	6.政府系金融機関	7.制度融資

(3)借入金の増減・借入難度・借入金利

	借入金の増減		借入難度		借入金利				
	昨年の7～9月(前年同期)と比べて		昨年の7～9月(前年同期)と比べて		今年の4～6月(前期)と比べて				
短期資金(運転資金)	1.増加	2.横ばい	3.減少	1.困難	2.不変	3.容易	1.上昇	2.横ばい	3.低下
長期資金(設備資金)	1.増加	2.横ばい	3.減少	1.困難	2.不変	3.容易	1.上昇	2.横ばい	3.低下

(4)現在の資金繰りの状況・・・(1.余裕あり 2.やや余裕あり 3.順調 4.やや窮屈 5.窮屈)

(5)金融機関にどのようなことを望みますか。ご自由に記述して下さい。

ご協力ありがとうございました。

お手数ですが、**9月20日(火)**までに同友会事務局までFAXでご返下さい。

同友会事務局 FAX番号 089-968-8872